資料2－2

第９次職業能力開発基本計画の主な進捗状況について

平成25年11月14日

職業能力開発局

1. 成長が見込まれる分野・ものづくり分野における人材育成の推進

(1)成長が見込まれる分野の人材育成

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>①介護・福祉、医療、子育て、情報通信、環境等の分野において必要とされる人材育成の推進</td><td>ｉ)介護・福祉、医療、子育て、情報通信、環境・エネルギー分野等の成長分野において、民間教育訓練機関なども活用し、実践的な公共職業訓練や求職者支援訓練を推進
【実績】
・公共職業訓練(離職者訓練)
<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>受講者数</td><td>149,112人</td><td>151,552人</td></tr>
<tr><td>就職率(施設内)</td><td>80.3%</td><td>81.0%</td></tr>
<tr><td>就職率(委託)</td><td>66.8%</td><td>69.2%</td></tr>
</table>
・求職者支援訓練
<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>受講者数</td><td>50,758人</td><td>98,544 人</td></tr>
<tr><td>就職率(基礎コース)</td><td>73.4%</td><td>80.4%</td></tr>
<tr><td>就職率(実践コース)</td><td>75.1%</td><td>78.6%</td></tr>
</table>
※24年度の就職率は24年度に開始し25年5月末までに終了したコースのもの
※23年度は23年10月～24年3月までの半年分の実績</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>②人材ニーズの把握、訓練カリキュラムや指導技法の研究開発</td><td>
i）環境・エネルギー分野における訓練カリキュラム開発
【実績（学卒者訓練）】
<table>
<tr><td>23年度</td><td>「電気エネルギー制御科（※1）（専門課程（※2））」のための標準カリキュラム（45科目）を開発。</td></tr>
<tr><td>24年度</td><td>「生産電気システム技術科（※3）（応用課程）」（※4）のための標準カリキュラム（25科目）を開発。</td></tr>
</table>
※1　省エネルギー化技術を活かした電気機械の設計や制御システムの保守・管理が行える実践技能者を育成（24年4月開講）。
※2　高卒者等に対する高度な学卒者訓練を実施。
※3　省エネルギー化や環境を考慮したシステムや製品の企画・開発から生産工程の改良・改善・運用・管理等に対応でき、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る現場の中核的人材を育成（26年4月設置予定）。
※4　専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な学卒者訓練を実施。
【実績（離職者訓練）】
<table>
<tr><td>25年度</td><td>エコに係るものづくり分野において自動電力監視システムを活用した技術を習得する「スマートエコシステム科」を開発中。</td></tr>
</table>
ii）24年度に職業能力開発総合大学校で訓練カリキュラムの見直しの基礎となる企業の人材ニーズ把握調査を実施。
iii）技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、訓練カリキュラム・訓練課題等を開発し、職業能力開発総合大学校のHP上で広く一般に公開
【実績】
<table>
<tr><td>23年度</td><td>電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野（普通課程）</td></tr>
<tr><td>24年度</td><td>建築・土木、設備施工系、設備管理、運転系、木材加工分野（普通課程）及び機械分野（専門課程・応用課程）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

計画の内容	これまでの実績
②人材ニーズの把握、訓練カリキュラムや指導技法の研究開発	ⅳ）技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、PDCAサイクルにより、訓練コースの見直しを実施。 25年度向けの機構の訓練コースのうち、離職者訓練の37.0%、在職者訓練の19.9%、学卒者訓練の23.5%の訓練カリキュラムの見直しを実施。 例）近年の環境配慮のニーズ等に応えるため、「工場管理技術科」のカリキュラム内容に、工場設備の効率的な稼働による省エネルギー化や、エネルギーマネジメントに関する技能・知識を習得する訓練内容を盛り込む変更を実施。 ⅴ）各都道府県において、労働局の参集の下、労使団体、高齢・障害・求職者雇用支援機構、都道府県、民間教育訓練関係団体等により構成される地域訓練協議会を開催し、地域における求人ニーズを踏まえた職業訓練実施計画を策定。
③民間教育訓練機関の更なる活用	ⅰ）離職者に対し、民間教育訓練機関等を活用し、成長分野の実践的な委託訓練を実施 ⅱ）民間教育訓練機関が訓練を実施する求職者支援訓練を創設（23年10月） ⅲ）24年度では、離職者訓練のうち約8割は民間教育訓練機関により実施 ※24年度離職者訓練：250,096人 うち、民間教育訓練機関により実施された訓練：83.3% （250,096人中208,366人）
④大学等教育機関との連携強化	ⅰ）機構が中心となって、事業主団体や事業主、専修学校等と連携を図りながら、新規成長分野に対応した技能を習得することが可能な訓練カリキュラムを新たに開発（24年度：６次産業化分野３コース、環境・省エネ分野３コース）

計画の内容	これまでの実績
④大学等教育機関との連携強化	ⅱ)「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業(文部科学省)」への協力 (24年度) 専門学校・大学等を中心とする産学官連携コンソーシアム(社会基盤整備)に職業能力開発総合大学校が参加。 ⅲ)高等学校等との連携 ポリテクセンター・ポリテクカレッジにおいて、教育機関と連携した取組を実施。 例)ポリテクカレッジにおいて、県立工業高等学校と連携し、技能検定を受検する生徒に対して、技術講習や事前の講習会を実施。

(2)ものづくり分野の人材育成

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>①国は、先導的な職業訓練を含め高度な職業訓練を、都道府県は地域産業の人材ニーズに密着した基礎的な技術・技能を習得させる訓練を実施</td><td>

ⅰ)国及び都道府県の施設内訓練

国　:ものづくり分野を中心に、全国ネットワークによるスケールメリットを活かした①職業訓練指導員養成や、②カリキュラム作成により、全国規模で訓練水準を維持・向上し、離職者訓練や、高度な学卒者訓練を実施。

都道府県:基礎的な学卒者訓練や、地域産業の人材ニーズに対応した離職者訓練を実施(木工関係などいわゆる生業系や、自動車整備等を実施)。

【実績】

国(機構)	23年度	24年度
離職者訓練受講者数	30,727人	30,322人
就職率	84.8%	84.9%

都道府県	23年度	24年度
離職者訓練受講者数	11,912人	11,408人
就職率	71.6%	73.0%

ⅱ)職業訓練ニーズの変化に対応できる職業訓練体制を整備するため、都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備、指導員研修等に係る費用に対し補助を実施

【実績】

対象:47都道府県　　24年度予算額　:2,611,933千円

ⅲ)最新の技術動向等を踏まえた公共職業能力開発施設の訓練基準の見直し

ⅳ)技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、PDCAサイクルにより、訓練コースの見直しを実施

</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>②環境・エネルギー分野等の新しい分野の訓練の拡充</td><td>

ⅰ)ポリテクカレッジ

○ 主なポリテクカレッジで、「電気エネルギー制御科(※1)(専門課程(※2))」を新設（24年4月）。

【実績】15校で実施、在校生数660人（25年4月現在）

○ 今後、「生産電気システム技術科(※3)(応用課程(※4))」を設置予定（26年4月）。

※1　省エネルギー化技術を活かした電気機械の設計や制御システムの保守・管理が行える実践技能者を育成

※2　高卒者等に対する高度な学卒者訓練を実施。

※3　省エネルギー化や環境を考慮したシステムや製品の企画・開発から生産工程の改良・改善・運用・管理等に対応でき、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る現場の中核的人材を育成。

※4　専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な学卒者訓練を実施。

ⅱ)ポリテクセンター

太陽光発電システム等住宅の省エネ関連の施工ができる者を養成する「住環境計画科」「スマート電力監視システム設計製作科」等を実施

【実績】＜環境・エネルギー分野＞

離職者訓練	23年度	24年度
コース数	26	29
入所者数	462人	487人

在職者訓練	23年度	24年度
コース数	117	117
受講者数	811人	782人

ⅲ)都道府県

都道府県立職業能力開発校において、環境・エネルギー分野等の訓練を実施。

例)・自動車整備科に、ハイブリッド車整備技能を習得する新カリキュラムを導入

・配管設備科と電気工事科を統合し、太陽光パネル取り付けや省エネ設備工事にも対応した環境エネルギー設備科を新設。

・環境汚染物質の測定法、処理法等について習得する環境分析科を設置。

</td></tr>
</table>

２．非正規労働者等に対する雇用のセーフティネットとしての能力開発の強化

（１）雇用のセーフティネットとしての職業訓練の役割と機能強化

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>① 中央と地方の協議会を活用して、職業訓練を実施する分野や規模等に関する年度計画を策定</td><td>ｉ）中央訓練協議会・地域訓練協議会を開催し、公的職業訓練の分野・規模等を議論した上で求職者支援法に基づく職業訓練実施計画を策定
【実績】
・中央訓練協議会：・23年度：4月に23年度職業訓練実施方針を策定、7月に求職者支援制度の創設による実施方針の改正を実施
・24年度：4月に24年度全国職業訓練実施計画の策定、6月に25年度の公的職業訓練の実施規模等の検討、11月に25年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討を実施
・25年度：5月に25年度全国職業訓練実施計画の策定、7月に26年度の公的職業訓練の実施規模等の検討を実施
11月に26年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討を実施

・地域訓練協議会：・全都道府県で実施。WT含む（23年度、24年度）</td></tr>
<tr><td>② 離職者に対する公共職業訓練の実施</td><td>ｉ）東日本大震災による影響も踏まえ、雇用のセーフティネットとして、離職者に対する公共職業訓練を実施
【実績（再掲）】
<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>受講者数</td><td>149,112人</td><td>151,552人</td></tr>
<tr><td>就職率（施設内）</td><td>80.3%</td><td>81.0%</td></tr>
<tr><td>就職率（委託）</td><td>66.8%</td><td>69.2%</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

(2)第2のセーフティネットの創設

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>雇用保険を受給できない求職者に対する第2のセーフティネットとして無料の職業訓練及び訓練期間中の生活を支援し、訓練受講を容易にするための給付を行う「求職者支援制度」を恒久制度として創設</td><td>
ｉ）「求職者支援制度」の創設
23年10月に求職者支援制度を創設し、雇用保険を受給できない求職者であって、就職のために能力の向上が必要な者に対し、職業訓練・給付・就職支援を実施。
【実績】
<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>受講者数</td><td>50,758人</td><td>98,544 人</td></tr>
<tr><td>就職率（基礎コース）</td><td>73.4%</td><td>80.4%</td></tr>
<tr><td>就職率（実践コース）</td><td>75.1%</td><td>78.6%</td></tr>
</table>
※24年度の就職率は24年度に開始し25年5月末までに終了したコースのもの
※23年度は23年10月～24年3月までの半年分の実績
</td></tr>
</table>

(3)ジョブ・カード制度の普及促進

計画の内容	これまでの実績
①ジョブ・カードを職業能力開発施策の基本ツールとして活用	**ｉ） ジョブ・カードの活用対象訓練の拡大** ・ 公共職業訓練(離職者訓練・学卒者訓練)におけるジョブ・カードの交付（24年度から必須化）。 ・ 基金訓練におけるジョブ・カードの交付（23年度から必須化）。 ・ 求職者支援訓練におけるジョブ・カード交付（23年度から必須化）。 ・ 若者チャレンジ訓練におけるジョブ・カード交付（25年5月から必須化）。 **ii)学生用ジョブ・カードの開発及び普及促進** ・ 大学等の学生が自身の学生生活における学習活動等を振り返りつつ、職業意識の明確化を図るためのツールとして、学生用ジョブ・カードを開発（23年度）。 ・ 大学等に対する普及促進（24年度から実施）。 ・ 学生用ジョブ・カードの認知度や活用に対するイメージ等の調査及び学生用ジョブ・カードを活用した合同就職面接会の実施（25年度）。 **iii)ハローワークにおける活用** ・ ハローワークにおいて、職業訓練を受講する者以外に対しても、積極的にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングを実施することを各労働局に指示（25年5月）。 **ⅳ） 実績** ・ ジョブ・カード取得者数：累計約91万8千人（25年7月末現在） 約22万2千人（23年度）、約18万4千人（24年度） ・ ジョブ・カード普及サポーター企業数：累計23,890社（25年7月末現在）
②国が中心となった関係機関による緊密な連携・協力体制の枠組みの下での普及・促進	**ｉ） 企業と求職者双方に対するジョブ・カードの普及** ・ ジョブ・カードの普及促進の中核をなす地域ジョブ・カード運営本部を、地域ジョブ・カードセンター(民間団体に委託)から都道府県労働局へ移管（23年度から実施） ・ 企業の採用面接等においてジョブ・カードの積極的な活用を図る企業(ジョブ・カード普及サポーター企業)の開拓（23年度から実施）
③求職者支援制度においても活用	**ｉ)求職者支援訓練におけるジョブ・カード交付**（23年度から必須化）（再掲）

(4)その他

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td></td><td>

ⅰ)訓練経費等の助成

・キャリアアップ助成金

非正規雇用労働者の職業能力の向上を図るため、キャリアアップ助成金(人材育成コース)を25年5月に創設。

【実績(人材育成コース)】

一般職業訓練	25年度(9月末現在)
職業訓練計画認定件数	603件
受講予定者数	1,856人

有期実習型訓練	25年度(9月末現在)
職業訓練計画認定件数	1,960件
受講予定者数	3,863人

・若者チャレンジ奨励金

非正規雇用の若者の職業能力の向上と正規雇用としての就職・定着を促進するため、25年3月に創設。

【実績】

	25年度(9月末現在)
訓練実施計画確認件数	14,259件
受講予定者数	27,169件

ⅱ)「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会」報告書(座長:阿部 正浩 獨協大学経済学部教授)の取りまとめ

非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会(座長:阿部 正浩獨協大学経済学部教授)において、非正規雇用労働者の能力開発の強化策について議論を行い、24年12月に報告書を取りまとめた。

</td></tr>
</table>

③. 教育訓練と連携した職業能力評価システムの整備

計画の内容	これまでの実績
①職業能力評価と教育訓練を体系的に結びつけた「実践キャリア・アップ戦略（キャリア段位制度）」の構築	ｉ）「実践キャリア・アップ戦略（キャリア段位制度）」について ・ 23年５月に「実践キャリア・アップ戦略基本方針」を策定（内閣府設置の専門タスクフォースにおいて検討）。 ・ 同方針に基づき、「介護プロフェッショナル」、「カーボンマネジャー」、「食の６次産業化プロデューサー」について具体的な能力評価基準及び育成プログラムの検討を実施。 ・ 内閣府において、24年９月にキャリア段位制度実施事業の補助事業者を公募。補助事業者が事務局となって、25年５月以降キャリア段位のレベル認定を開始。 ※上記制度は、内閣府が所管。

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>②職業能力評価基準の普及・促進</td><td>
ⅰ）新規業種での職業能力評価基準の策定
業界横断的な事務系職種9職種、業種別として50業種策定
（25年10月 1 日現在）
【実績】
<table>
<tr><td>23年度</td><td>プラントメンテナンス業、ウェッブ・コンテンツ業</td></tr>
<tr><td>24年度</td><td>ねじ製造業、屋外広告業</td></tr>
<tr><td>25年度</td><td>百貨店業、添乗サービス業</td></tr>
</table>
ⅱ）職業能力評価基準に準拠した「キャリアマップ」、「職業能力評価シート」の作成・試行導入、各業界への周知
【実績】
<table>
<tr><td>23年度</td><td>スーパーマーケット業、在宅介護業、
電気通信工事業、ホテル業</td></tr>
<tr><td>24年度</td><td>ビルメンテナンス業、アパレル分野、
旅館業、ねじ製造業</td></tr>
<tr><td>25年度</td><td>外食産業、卸売業、フィットネス産業を予定</td></tr>
</table>
ⅲ）企業の人事業務担当者を対象とした「職業能力評価基準活用セミナー」の実施
【実績】
<table>
<tr><td>23年度</td><td>全国で計10回開催</td></tr>
<tr><td>24年度</td><td>全国で計8回開催。キャリアコンサルタント向けセミナー
計2回開催</td></tr>
<tr><td>25年度</td><td>全国で計8回開催予定。キャリアコンサルタント向けセミナー計6回開催予定</td></tr>
</table>
ⅳ）企業における人材育成担当者を対象とした「評価者育成セミナー」の実施
【実績】 25年度：全国で8回開催予定。
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>③技能検定制度等が社会的ニーズにあったものとなるよう見直し</td><td>
ⅰ)「技能検定職種の統廃合等に関する検討会」での検討を踏まえた職種の統廃合
技能検定職種は128職種（25年10月１日現在）
【実績】
<table>
<tr><td>23年度</td><td>7職種廃止。</td></tr>
<tr><td>24年度</td><td>「木工機械整備」職種と「機械木工」職種を統合。</td></tr>
</table>
ⅱ)技能検定の指定試験機関の指定
【実績】
<table>
<tr><td>23年度</td><td>ピアノ調律職種を実施する指定試験機関を指定。</td></tr>
<tr><td>24年度</td><td>ハウスクリーニング職種を実施する指定試験機関を指定。</td></tr>
</table>
ⅲ)技能検定の試験基準（出題範囲）の見直し
【実績】
<table>
<tr><td>23年度</td><td>4職種の見直しを実施。</td></tr>
<tr><td>24年度</td><td>4職種の見直しを実施。</td></tr>
<tr><td>25年度</td><td>5職種の見直しを実施予定。</td></tr>
</table>
ⅳ)社内検定の認定
認定社内検定制度は42事業主等122職種（25年10月１日現在）
</td></tr>
</table>

4. 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進

（1）個人の主体的な能力開発の支援

計画の内容	これまでの実績
○就職・転職時等必要なときにキャリア・コンサルティングを受けられる環境の整備	

ｉ）キャリア・コンサルタントの養成

・キャリア・コンサルティング技能検定の実施

【実績】

	23年度末累計	24年度末累計
2級技能士	2,611人	3,818人
1級技能士	4人	13人

・民間機関が実施するキャリア・コンサルタント能力評価試験の指定

【実績】

１０試験を指定（24年度末現在）

・ジョブ・カード交付を担うキャリア・コンサルタントの養成

【実績】

	23年度	24年度
養成人数	13,415人	6,434人

・これらの取組により、キャリア・コンサルタントの人数は、平成23年度末累計約7万5千人、平成24年度末累計約8万1千人となっている。

ii）キャリア・コンサルタントの専門性の向上・活動領域の拡大

・スーパーバイザー（指導者）を養成し、スーパービジョン（教育指導機会）を実施（24年度計272回実施）※589回（23年度）

・キャリア・コンサルタントの情報提供サイトの構築（24年度より実施）

・キャリア教育に携わるキャリア・コンサルタント等を対象に、キャリアに関する授業のノウハウや、労働法令に関する知識等についての講習を実施。

iii）教育訓練給付制度により、労働者個人の主体的な職業生活設計や、能力開発を支援。

【実績】

	23年度	24年度	25年度（8月末現在）
支給人員	122,248人	130,218人	62,559人
支給額	45億円	46億円	21億円

(2)企業による労働者の能力開発の支援

計画の内容	これまでの実績
キャリア形成促進助成金等の効果的な活用	ｉ)事業主の行う労働者の能力開発に対して助成金の支給や職業訓練の実施等を通じた支援を実施。 **①訓練経費等の助成** **・キャリア形成促進助成金** 25年度においては、政策課題に対応した訓練に重点助成する等の見直しを実施。 **【助成金のメニューの変更内容】**

24年度

正規労働者対象	①一般職業訓練	賃金・経費助成:1/3 ※②についてはOJTの実施助成あり:600円/1時間
	②認定実習併用職業訓練(実践型人材養成システム)	
自発的職業能力開発		賃金・経費助成:1/2 制度導入助成:15万円 利用者1人あたり:5万円等

⇒

25年度

政策課題対応型訓練	①若年人材育成コース	賃金助成:800円/1時間 経費助成:1/2 ※⑤についてはOJTの実施助成あり:600円/1時間
	②成長分野等人材育成コース	
	③グローバル人材育成コース	
	④熟練技能育成/承継コース	
	⑤認定実習併用職業訓練コース	
	⑥自発的職業能力開発コース	
一般型訓練(政策課題対応型訓練以外)		賃金助成:400円/1時間 経費助成:1/3

非正規雇用労働者対象	短時間等職業訓練	賃金・経費助成1/2(大企業1/3) ※OJTの実施助成あり:600円/1時間
	有期実習型訓練	

⇒

「キャリアアップ助成金」	賃金助成:800円/1時間(大企業500円/1時間) 経費助成:実費相当額 ※OJTの実施助成あり:700円/1時間

中小企業雇用創出等能力開発助成金 ⇒ **廃止**(政策課題対応型または一般型で対応)

計画の内容	これまでの実績
キャリア形成促進助成金等の効果的な活用	

・キャリア形成促進助成金

【実績】

	23年度	24年度	25年度(8月末現在)
支給決定件数	18,144件	20,339件	8,581件
支給額	171億円	87億円	29億円

・認定職業訓練

【実績】

	23年度	24年度
訓練施設数	1,143施設	1,139施設
訓練生数(補助対象)	51,219人	52,092人

・キャリアアップ助成金 (再掲)

非正規雇用労働者の職業能力の向上を図るため、キャリアアップ助成金(人材育成コース)を25年5月に創設。

【実績(人材育成コース)】

一般職業訓練	25年度(9月末現在)
職業訓練計画認定件数	603件
受講予定者数	1,856人

有期実習型訓練	25年度(9月末現在)
職業訓練計画認定件数	1,960件
受講予定者数	3,863人

・若者チャレンジ奨励金 (再掲)

非正規雇用の若者の職業能力の向上と正規雇用としての就職・定着を促進するため、25年3月に創設。

【実績】

	25年度(9月末現在)
訓練実施計画確認件数	14,259件
受講予定者数	27,169件

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>キャリア形成促進助成金等の効果的な活用</td><td>

②在職者訓練の実施

企業内での職業訓練の実施が困難な中小企業等の在職者に対して企業ニーズに応じた職業訓練を実施。

【実績】

	23年度	24年度
国（機構）	39,332人	49,555人
都道府県	51,001人	53,446人

③キャリア支援企業創出促進事業の実施

・職業能力開発サービスセンターにおける支援

都道府県に設置した職業能力開発サービスセンターにおいて、社会保険労務士や中小企業診断士等、人材育成コンサルタントを無料で派遣し、企業の希望に応じた人材育成計画等の策定についての助言指導等を実施。

【実績】 助言指導・情報提供数の実績

23年度	24年度
190,699件	216,812件

・キャリア支援企業表彰の実施

従業員の自律的なキャリア形成の支援に取り組む企業を公募し、優れた企業を表彰。

【実績】 24年度：10企業

④「ものづくりマイスター」による実践的な実技指導の実施

優れた技能者を「ものづくりマイスター」として認定し、若年技能者等への実技指導派遣等を通じ、効果的な技能の継承等の支援を行う「若年技能者人材育成支援等事業」を実施（25年度から実施）。

○ものづくりマイスターの認定状況

【実績】

25年度：ものづくりマイスター認定数 2,010名（25年10月11日現在）

</td></tr>
</table>

(3)キャリア教育の推進

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>教育施策と密接に連携した職業能力開発施策の展開</td><td>
ⅰ)キャリア教育に携わる専門人材の養成
キャリア教育に携わるキャリア・コンサルタント等を対象に、キャリアに関する授業のノウハウや、労働法令に関する知識等についての講習を実施。
(22年度は高校、23年度は中学校、24年度は大学等において実施)
【実績】
<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>実施回数</td><td>全国15回</td><td>全国25回</td></tr>
<tr><td>受講者数</td><td>622人</td><td>1,116人</td></tr>
</table>
ⅱ)キャリア教育推進連携シンポジウムの実施
文部科学省及び経済産業省と合同で、学校等の教育関係者と地域・社会や産業界の関係者が連携・共同して、キャリア教育に取り組んでいる先進事例を広く共有し、全国への普及・啓発を行うことを目的としたシンポジウムを開催。
(25年2月19日開催、26年2月21日(予定))
</td></tr>
</table>

5. 技能の振興

計画の内容	これまでの実績
①各種技能競技大会の実施等による技能の魅力・重要性の啓発	**ⅰ)各種技能競技大会の実施** ○若年者ものづくり競技大会 【実績】23年度:職種数 14　参加者数　258名 (8月に兵庫県で開催) 24年度:職種数 14　参加者数　290名 (8月に岩手県等で開催) 25年度:職種数 14　参加者数　333名 (8月に岩手県等で開催) ○技能五輪全国大会 【実績】23年度:職種数 40　参加者数　1,066名 (12月に静岡県等で開催) 24年度:職種数 41　参加者数　1,097名 (10月に長野県で開催) 25年度:職種数 40　参加者予定数 1,130名 (11月に千葉県等で開催予定) ○技能五輪国際大会(2年に1回開催) 【実績】23年度:第41回ロンドン大会 職種数 46(日本参加数:39)　参加者数 925(日本選手:44) ※日本のメダル獲得数は金11職種(14名)、銀4職種(5名)、銅4職種(4名)であり、金メダル獲得数の国・地域別順位は韓国に次ぐ第2位。 25年度:第42回ドイツ・ライプツィヒ大会 職種数 46(日本参加数:40)　参加者数 986(日本選手:45名) ※日本のメダル獲得数は金5職種(5名)、銀4職種(6名)、銅3職種(3名)であり、金メダル獲得数の国・地域別順位は第4位。 ○技能グランプリ 【実績】24年度:職種数 28　参加者数　482名 (2月に千葉県で開催) **ⅱ)各種表彰** ○卓越した技能者表彰 【実績】23年度:150名、24年度:150名、25年度:150名 ○ 内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」 【実績】23年度:卓越した技能者表彰受賞者の内4名及び技能五輪ロンドン大会 金メダリスト 14名 25年度:卓越した技能者表彰受賞者の内4名及び技能五輪ライプツィヒ大会金メダリスト 5名

計画の内容	これまでの実績
②技能者との交流等による若年者への技能の魅力の紹介	**ｉ）技能競技大会参加者の拡大や若年技能者のスキルアップ、効果的な技能継承などの支援** 優れた技能者を「ものづくりマイスター」として認定し、若年技能者等への実技指導派遣等を通じ、効果的な技能の継承等の支援を行う「若年技能者人材育成支援等事業」を実施（再掲　25年度から実施）。 ○ものづくりマイスターの認定状況 【実績】 25年度：ものづくりマイスター認定数　2,010名（25年10月11日現在）

⑥ 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進

計画の内容	これまでの実績
長期失業者、学卒未就職者、ニート等の若年者、母子家庭の母、障害者等に対する能力開発	

ｉ）長期失業者、学卒未就職者

- 求職者支援訓練において、学卒未就職者訓練や企業実習の設定促進等、若者向け訓練内容を充実。
- 求職者支援訓練の、基礎コース・実践コースいずれのカリキュラムにおいても、職業意識やコミュニケーション能力の養成、ビジネスマナーの習得などを目的とする「自己理解、職業意識、表現スキル、人間関係スキル等に関する科目」を必須科目化。

【実績（再掲）**】**

	23年度	24年度
受講者数	50,758人	98,544 人
就職率（基礎コース）	73.4%	80.4%
就職率（実践コース）	75.1%	78.6%

（注１）24年度の就職率は24年度に開始し25年5月末までに終了したコースのもの

（注２）23年度は23年10月～24年3月までの半年分の実績

ⅱ）ニート等の若年者

- ニート等の若者に対して、専門的な相談等を行うことにより、その職業的自立を支援する地域若者サポートステーション事業を実施
- 新たに、合宿形式を含む生活面等のサポートと職場実習の訓練を集中的に実施する若年無業者等集中訓練プログラムを実施。

【実績】

	23年度	24年度	25年度
設置	110箇所	116箇所	160箇所（8月末現在）
延べ来所者数	454,675人	505,210人	248,462人（8月末現在）
就職等進路決定者数	12,165人	14,713人	7,923人（8月末現在）
若年無業者等集中訓練プログラム認定件数（※）	―	―	30件（9月末現在）

※25年7月以降に実施申請があった地域若者サポートステーションに対し認定。

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>長期失業者、学卒未就職者、ニート等の若年者、母子家庭の母、障害者等に対する能力開発</td><td>
iii）母子家庭の母
母子家庭の母等に対し、準備講習つき職業訓練や託児サービスを付加した委託訓練を実施
【実績】
①準備講習付き職業訓練
<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>受講者数</td><td>1,156人</td><td>905人</td></tr>
<tr><td>就職率</td><td>71.2%</td><td>75.3%</td></tr>
</table>
②託児サービス付き委託訓練
<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>コース数</td><td>122</td><td>254</td></tr>
<tr><td>受講者に占める利用率</td><td>12.7%</td><td>7.3%</td></tr>
</table>
※　25年度より、母子家庭の母に加え、父子家庭の父についても支援対象としている。
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>長期失業者、学卒未就職者、ニート等の若年者、母子家庭の母、障害者等に対する能力開発</td><td>

ⅳ）障害者

○ 障害者職業能力開発校における障害特性やニーズに応じた専門的な職業訓練を実施。

○ 障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施。

○ 一般の職業能力開発校における障害者を対象とした職業訓練を実施。

【実績】

①障害者職業能力開発校

<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>受講者数</td><td>2,205人</td><td>2,172人</td></tr>
<tr><td>就職率</td><td>65.9%</td><td>68.7%</td></tr>
</table>

②障害者委託訓練

<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>受講者数</td><td>5,706人</td><td>5,627人</td></tr>
<tr><td>就職率</td><td>44.4%</td><td>45.2%</td></tr>
</table>

※23年度より、障害者委託訓練にデュアルシステム（座学と職場実習の組合せ）を新たに導入。

③一般校における障害者を対象とした職業訓練

<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>受講者数</td><td>347人</td><td>312人</td></tr>
<tr><td>就職率</td><td>76.2%</td><td>73.8%</td></tr>
</table>

○ 23年9月に開催された第8回国際アビリンピック（韓国）に日本人選手を16種目に31人派遣。

※ 日本のメダル獲得数は金メダル2個、銀メダル4個、銅メダル7個であり、金メダル獲得数は韓国、中国、台湾に次ぐ第4位）。

○ 24年10月に長野県長野市において開催された第33回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）に302人の選手が参加。

</td></tr>
</table>

7. 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>①開発途上国への訓練指導員の派遣等による職業訓練の実施の支援</td><td>ｉ）外務省等と連携し、開発途上国からの要請に基づき、相手国のニーズと実情に適した支援を実施。23年度以降オマーン、ベトナム、ブータン、スーダン、コンゴ民主共和国、セネガル、ウガンダ、エクアドル、アンゴラへの協力を実施。
【実績】（25年9月末現在）
長期専門家：延べ9名（うち4名の専門家が協力中）
短期専門家：延べ8名（うち24年度は4名を派遣）</td></tr>
<tr><td>②開発途上国における日本型技能評価システム構築の支援</td><td>ｉ）アジア諸国を対象に研修等を実施。23年度からインド、カンボジア及びラオス、25年度からミャンマーを追加。
【実績】（24年度末現在）
・基準問題作成等研修参加者：　延べ169名　（うち24年度99名）
・試験採点担当者研修参加者：　延べ245名　（うち24年度122名）</td></tr>
<tr><td>③新たな技能実習制度の適切な実施</td><td>ｉ）技能実習制度の適正化への取組
改正入管法を踏まえ、推進事業実施機関による監理団体及び実習実施機関に対する巡回指導を実施。
【実績】
<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>監理団体への巡回指導</td><td>1,686件</td><td>1,069件</td></tr>
<tr><td>実習実施機関への巡回指導</td><td>9,554件</td><td>9,602件</td></tr>
</table>
（参考）　労働基準行政の取組とも連携し、労働基準監督機関が実習実施機関に対し監督指導を実施。
【実績】
<table>
<tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td>実施件数</td><td>2,748件</td><td>2,776件</td></tr>
<tr><td>うち違反事業場数</td><td>2,252件</td><td>2,196件</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>計画の内容</th><th>これまでの実績</th></tr>
<tr><td>③新たな技能実習制度の適切な実施</td><td>

ⅰ）技能実習制度の適正化への取組

技能実習生に対し、母国語相談を実施。相談結果に応じて実習先等に対する巡回指導や関係行政機関への情報提供の実施。

【実績】

	23年度	24年度
受付件数	1,750件	1,504件

※中国語、ベトナム語及びインドネシア語

ⅱ）修得技能等の評価推進

技能検定や運営基本方針に基づき実施される試験等の実態調査を実施（24年度）。

巡回指導時に上位級（随時3級及び専門級）の受検を勧奨。

ⅲ）帰国後の技能実習生のフォローアップ

24年度に帰国した技能実習生（10,445人）に対して、帰国後の状況、就職状況等の把握のための調査を実施。

技能実習が「役に立った」と回答した技能実習生は約97.8%だが、帰国後、「実習と同じ仕事をしている」と回答した技能実習生は48.2%にとどまっている。

今年度も帰国する技能実習生（約1万人（22年7月の制度改正後に入国））に対しても同様の調査を実施中。

ⅳ）技能実習制度の課題を踏まえた今後の取組

出入国管理政策懇談会（法務大臣の私的懇談会）の分科会において、技能実習制度の見直し等の検討が始まっている（厚生労働省もオブザーバーとして参加）。

</td></tr>
</table>

8. 我が国全体の職業能力開発のプロデュース機能（総合調整機能）の強化

（1）職業能力開発のビジョン・訓練計画の策定

計画の内容	これまでの実績
①我が国全体の職業能力開発の方向性を定める中長期的なビジョンの提示	**ｉ）「第９次職業能力開発基本計画」の策定** 23年4月15日に第9次職業能力開発基本計画を策定し、今後の職業能力開発に関する中期的な基本方針を決定。 **ii）「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会」報告書（座長：阿部正浩 獨協大学経済学部教授）の取りまとめ**（再掲） 非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会（座長：阿部 正浩 獨協大学経済学部教授）において、非正規雇用労働者の能力開発の強化策について議論を行い、24年12月に報告書を取りまとめた。
②国及び地域単位の協議機関を通じた訓練計画の策定	**ii）職業訓練実施計画の策定** 中央訓練協議会・地域訓練協議会を開催し、公的職業訓練の分野・規模等を議論した上で求職者支援法に基づく職業訓練実施計画を策定。 **【実績】** ・中央訓練協議会：・23年度：4月に23年度職業訓練実施方針を策定、7月に求職者支援制度の創設による実施方針の改正を実施。 ・24年度：4月に24年度全国職業訓練実施計画の策定、6月に25年度の公的職業訓練の実施規模等の検討、11月に25年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討を実施。 ・25年度：5月に25年度全国職業訓練実施計画の策定、7月に26年度の公的職業訓練の実施規模等の検討を実施 11月に26年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討を実施。 ・地域訓練協議会：・全都道府県で実施。WT含む（23年度、24年度）

(2)企業による労働者の能力開発の支援

計画の内容	これまでの実績
①訓練カリキュラム、指導技法、就職支援技法の開発、普及	1.(1)②参照
②訓練に係る情報の提供、品質の確保	**ⅰ)情報提供** ・全国の公共職業訓練、求職者支援訓練をインターネットで情報提供 ※ 公共職業訓練 (http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/jarnal/tokusyu/2009_04.html) ※ 求職者支援訓練(http://nintei.jeed.or.jp/kyushokushien/search/) ・24年度以降、ハローワーク等において、公共職業能力開発施設による職業訓練コースの説明会を開催。 **ⅱ)品質の確保** ・ 23年12月22日付で「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を策定。 ・ 厚生労働省HPや説明会の開催等を通じて周知。 ・ 民間教育訓練機関において、ガイドラインに沿った職業訓練が実施できるよう、全国7カ所での講習会、個別相談会等を実施 (25年度) 。
③訓練指導員等の育成・確保	ⅰ)26年度からの指導員養成訓練(ハイレベル訓練(※))の導入に向けた具体的なカリキュラムの検討を実施。 ※都道府県、機構、企業等に訓練指導員候補として採用された者等を対象に、最先端の技術・技能や指導技法等、ハイレベルの訓練指導員として必要な能力を付加するための訓練を職業能力開発総合大学校において実施。 ⅱ) 指導員技能向上訓練(スキルアップ訓練(※))については、24年度から段階的に対象人員を拡大。 ・ 24年度は、北海道を始め全国8ブロック(8施設)において、職業能力開発総合大学校の教員が各地域に出向いて実施する出前型訓練を、試行的に8コース実施。 ※全国の公共職業能力開発施設等の訓練指導員を対象に、毎年度、専門分野における先端的な技術・技能や民間教育訓練機関援助のノウハウの習得等を可能とするための訓練を職業能力開発総合大学校において実施。
④職業能力の評価システムの整備	3. ①～③参照

計画の内容	これまでの実績
⑤職業訓練の実施体制の整備	

ｉ）職業訓練の実施体制

○公共職業訓練

施設数（25年4月現在）

①国（機構）

職業能力開発促進センター	61所
職業能力開発大学校	10校
（附属短期大学校）	12校
職業能力開発短期大学校	1校
障害者職業能力開発校	13校

【参考：国（機構）実績（施設内）】

	23年度	24年度
離職者訓練	30,727人	30,322人
学卒者訓練	6,353人	5,903人
在職者訓練	39,332人	49,555人
障害者訓練	1,644人	1,605人

②都道府県

職業能力開発校	156校
職業能力開発短期大学校	13校
障害者職業能力開発校	6校

【参考：都道府県実績（施設内）】

	23年度	24年度
離職者訓練	11,912人	11,408人
学卒者訓練	13,659人	12,658人
在職者訓練	51,001人	53,446人
障害者訓練	284人	275人

③市　：　　職業能力開発校：　　1校

【参考：市実績（施設内）】

	23年度	24年度
離職者訓練	32人	40人

計画の内容	これまでの実績
⑤職業訓練の実施体制の整備	

○委託訓練

専修学校等の民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施

【実績】

	23年度	24年度
受講者数	106,473人	109,822人
就職率	66.8%	69.2%

※　委託訓練の実施主体について、機構から都道府県への移管を進めた。
（24年度から原則として委託訓練の実施主体は都道府県のみ）

○求職者支援訓練

【実績（再掲）】

	23年度	24年度
受講者数	50,758人	98,544 人
就職率（基礎コース）	73.4%	80.4%
就職率（実践コース）	75.1%	78.6%

※24年度の就職率は24年度に開始し25年5月末までに終了したコースのもの
※23年度は23年10月～24年3月までの半年分の実績

ⅱ）民間教育訓練機関等に対するノウハウの提供

都道府県や民間教育訓練機関に対して、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の保有する就職支援に係るノウハウの提供を実施。

【実績】

提供件数	23年度	24年度
都道府県等	135件	462件
民間教育訓練機関等	297件	1,196件